

【ポスター発表】

8050 問題ハイリスク世帯に対するケアマネジャーのアプローチに関する調査研究

○ 日本福祉大学 横山由香里 (7895)

伊藤美智予 (日本福祉大学・4726)

キーワード：8050 問題、8050 問題ハイリスク世帯、ケアマネジャー

1. 研究目的

地域共生・地域包括ケアの構築においては複合的な問題を把握し支援につなげる仕組みが不可欠である。複合的な問題の1つに高齢期の親と壮年期の子どもが同居する世帯に生じる「8050 問題」が挙げられるが、実態把握が難しい。また、8050 問題が表面化する段階では問題が複雑化・遷延化していく傾向にある。そのため、早期からハイリスク世帯に関わる方法を検討したいと考え本研究では、ケアマネジャーの役割に着目した。ケアマネジャーは高齢期の親の支援を契機に、世帯のリスクをアセスメントできる可能性がある。1) 8050 問題ハイリスク世帯をどのように見立てているのかをケアマネジャーの視点から明らかにすること、2) 8050 問題ハイリスク世帯に対して事業所としてどのように対応しているのかを明らかにすることにより、8050 問題の早期アセスメントならびに早期支援のための示唆を得る。

2. 研究の視点および方法

8050 問題を優先課題とする A 市 B 区において、全区的な調査を実施した。A 市 B 区は市内 16 区の中でも 1) 高齢化率が高い、2) 認知症者が多い、3) 公営住宅が多いなどの地域特性がある。A 市 B 区にあるすべての居宅介護支援事業所と地域包括支援センターの計 65 ヶ所を対象に、Google フォームを用いたアンケート調査を実施した。調査時期は 2022 年 2-3 月である。主な調査項目は、1) 8050 問題ハイリスク世帯の見立て、2) 8050 問題ハイリスク世帯への事業所の対応。前者については次の 4 つの視点から、8050 問題のリスクをどの程度意識するか尋ねた。①親世代の心身機能の状態、②子世代の状態、③親と子世代の同居による心理的側面、④世帯の環境的・社会的側面。事業所の全体的な状況を把握している管理者に回答を求めた。結果、47 事業所から回答を得た(回収率 72.3%)。

なお、本研究では、「8050 世帯」を「高齢の親世代と子ども世代が同居する世帯」と定義した。年齢も 80 代 50 代に限定せず、世帯構成員の人数は問わないこととした。また、「8050 問題」を「高齢の親世代と子ども世代の同居から生じる社会的な課題」と定義した。世帯構成員の誰かが個別の問題を抱えていても、他の構成員がその個別の問題を十分にカバーし得ている場合、あるいは個別的問題があったとしても社会資源を十分に活用することで、世帯として問題に発展していない場合には「8050 問題」と捉えないこととした。

3. 倫理的配慮

本研究は対象者に対して、研究の趣旨、協力は任意であること、個人情報収集は行わないこと、学会や学術雑誌等に発表すること等を書面で説明した。日本福祉大学「人を対象とする研究」に関する倫理審査委員会の承認を得て実施した(承認番号:21-039-01)。共同研究者の承諾を得た。

4. 研究結果

1) 8050問題ハイリスク世帯の見立て

①親世代の心身機能の状態:「認知機能の低下(63.8%)」「精神疾患(認知症以外)(53.2%)」「進行性の疾患(がんなど)(51.1%)」をリスクとして「意識する」割合が相対的に高かった。

②子世代の状態:「精神疾患(78.7%)」「依存症(アルコールなど)(70.2%)」「知的障害(68.1%)」をリスクとして「意識する」割合が相対的に高かった。

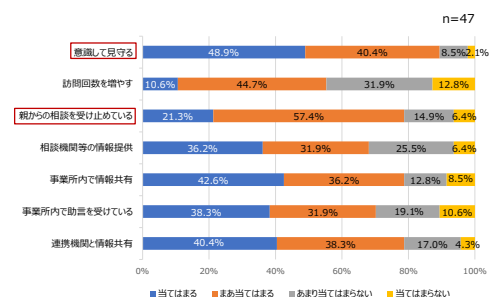
③親と子世代の同居による心理的側面:「介護などの負担感が高い(68.1%)」を意識していた。依存的な関係性や、無関心であること等を「意識する」割合は相対的に低かった。

④世帯の環境的・社会的側面:「世帯の家計が親の収入に依存(76.6%)」「住環境の乱れ・不衛生(70.2%)」などをリスクとして捉えていた。

2) 8050問題ハイリスク世帯への事業所の対応

ハイリスク世帯への事業所の対応として「当てはまる」のは「意識して見守る(48.9%)」が最多であった。続いて「事業所内で情報共有(42.6%)」「連携機関と情報共有(40.4%)」の順に多かったが、同時に約2割の事業所はこうした情報共有が十分行われていないことも明らかになった。

「8050問題」ハイリスク世帯への事業所の対応



5. 考察

ケアマネジャーが8050問題ハイリスク世帯を意識するサインには、「親世代に認知機能がある」、「子世代に精神疾患がある」、双方の心理面で「介護または療養の負担感が高い」、「世帯の家計が親世代の収入に依存している」などがあることが明らかになった。親や子それぞれの疾患や機能低下に対する意識が全般的に高かった一方で、双方の心理的な関係性等に対する意識は高くなかった。今後、8050問題ハイリスク世帯の事例を蓄積し、8050問題世帯へ移行するメカニズムの解明など、予防的観点からの支援のあり方について検討することが課題である。

【謝辞】本研究にご協力いただいた居宅介護支援事業所、地域包括支援センター、地域課題検討・介護予防部会の皆様に心より感謝申し上げます。